



明日の防衛を創る



平成27年度予算概算要求の概要

防衛省技術研究本部

Technical Research and Development Institute
Ministry of Defense

目 次

平成27年度概算要求の基本的な考え方 …… 1

1 主要な研究開発 …………… 2

- (1) 将来戦闘機
- (2) 情報通信・サイバー攻撃対処技術及びM&Sの積極活用
- (3) 警戒監視能力向上
- (4) 防空能力向上
- (5) 無人装備技術
- (6) 車両・艦船・航空機等の能力向上
- (7) 先進性／即時性を重視した研究
- (8) 試作要求元別内訳(契約ベース)
- (9) 研究開発の流れ

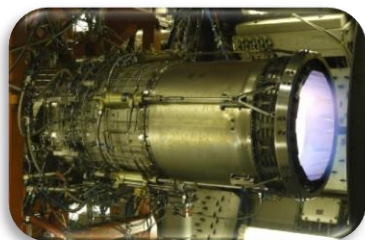
2 安全保障技術研究推進制度 …………… 14

3 研究用機械器具・施設整備 …………… 15

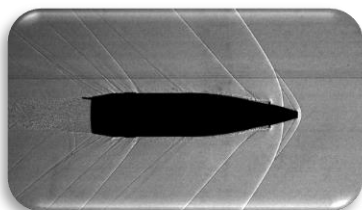
4 技術交流・調査 …………… 16

5 技術研究開発体制の強化充実 …………… 18

6 概算要求の概要(経費) …………… 19



エンジンの性能試験



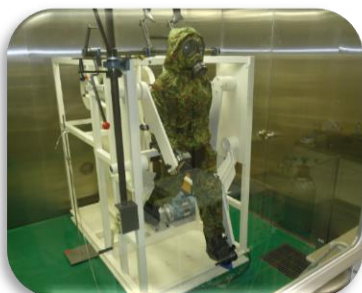
弾頭の飛しょうの様子



船体磁気研究用の模型



2波長赤外線センサの画像



防護衣研究用歩行マネキン

平成27年度概算要求の基本的な考え方

1. 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」を踏まえ、高度な技術力と情報・指揮通信能力に支えられ、ハード及びソフト両面における即応性、持続性、強靱性及び接続性を重視した統合機動防衛力の構築に資する技術研究開発を推進する。
2. 各幕僚長等からの要求に基づく技術研究開発項目については、目標の達成に必要な技術的課題の早期解明を図る。
3. 我が国周辺の安全保障環境を踏まえ、各種事態への実効的な対応及び即応性の向上、日米同盟の強化、国際的安全保障環境の一層の安定化への取組並びに効果的・効率的な防衛力整備を重視しつつ、国民の生命・財産と我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜く態勢強化を図るため、特に以下の点について技術研究開発の推進を図る。

- ・将来戦闘機
- ・情報通信・サイバー攻撃対処技術及びM&Sの積極活用
- ・警戒監視能力向上
- ・防空能力向上
- ・無人装備技術
- ・車両・艦船・航空機等の能力向上
- ・先進性*／即時性を重視した研究

*時代を先取りし、革新的な装備品を創製するための研究

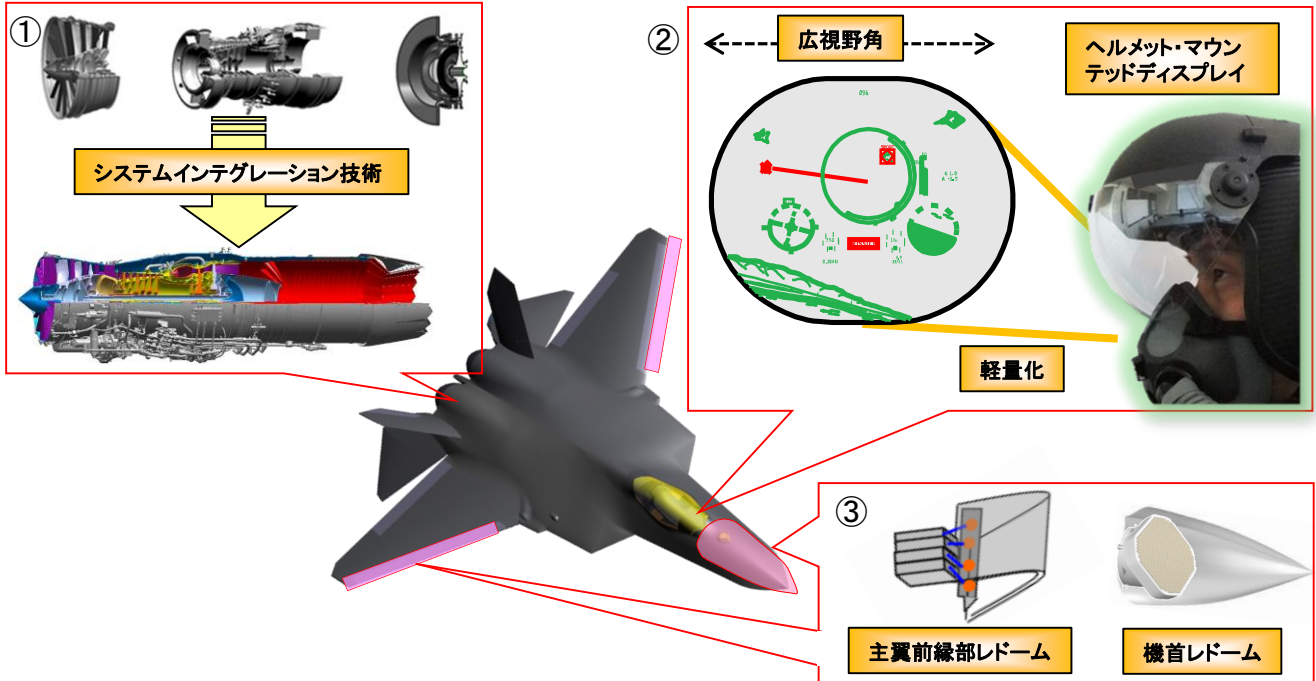
4. 安全保障技術研究推進制度を活用することにより、独創的な研究の発掘、将来有望である芽出し研究の育成を行い、将来装備品への適用を図る。
5. 国内外の防衛技術及び民生技術に関し、大学、独立行政法人及び民間企業が保有する技術の中で、防衛に応用可能な民生技術（デュアルユース技術）の調査機能の強化を図る。

1 主要な研究開発

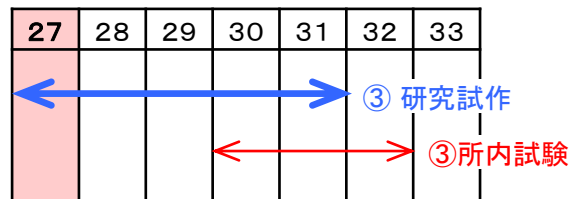
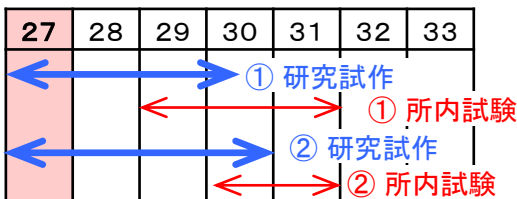
(1) 将来戦闘機

将来戦闘機に関し、国際共同開発の可能性も含め、戦闘機(F-2)の退役時期までに開発を選択肢として考慮できるよう、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図る。平成27年度はパイロットのワークロードを低減するためのHMD※システム、スリムで高推力なエンジンシステム、ステルス性を考慮したレドームに関する研究等を実施する。

※HMD: Helmet Mounted Display



	研究名称・内容	研究試作総経費	27年度要求額
①	○スリムで高推力な戦闘機用エンジンシステムの研究(新規・研究試作・空幕要求) 我が国が得意とする世界最高レベルの材料技術を駆使した、スリムで高推力な次世代エンジンシステムに関する研究	142億円	142億円
②	○効率的な状況認識を可能とする将来HMDシステムの研究(新規・研究試作・空幕要求) 広視野・複数色表示等により、戦闘機の厳しい運用環境下における、効率的な状況認識を可能とするためのHMDシステムに関する研究	35億円	10億円
③	○複雑形状・電波特性に優れたレドームの研究(新規・研究試作・技術要求) 機体のステルス化に適合した複雑形状とするとともに、我の高機能なセンサに対応した電波特性とすることで、敵のセンサには探知されにくい一方で、我のセンサからは敵をいち早く探知可能とするレドームに関する研究	54億円	27億円



○先進技術実証機(継続・所内試験・空幕要求)

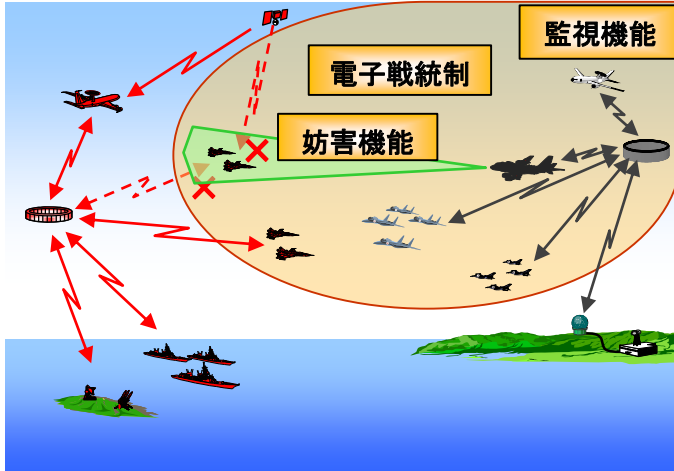
実環境下での飛行実証を行い、ステルス性、高運動性等について検証

27年度要求額(開発試験関連経費):
28億円(契約ベース)

(2) 情報通信・サイバー攻撃対処技術及びM&Sの積極活用

民生分野で科学技術の進展が著しい情報通信技術やサイバー攻撃対処技術の分野については、各種の技術革新の成果を踏まえた装備品の技術研究開発の推進を図る。さらに技術研究開発の構想段階から全般にわたり、統合シミュレーション技術を始めとするモデリング&シミュレーション(M&S)を積極的に活用する。平成27年度は、敵のネットワーク化した脅威に対する通信妨害システムの研究等を実施する。

○敵のネットワーク化した脅威に対する通信妨害システムの研究（新規・研究試作・技本要求）

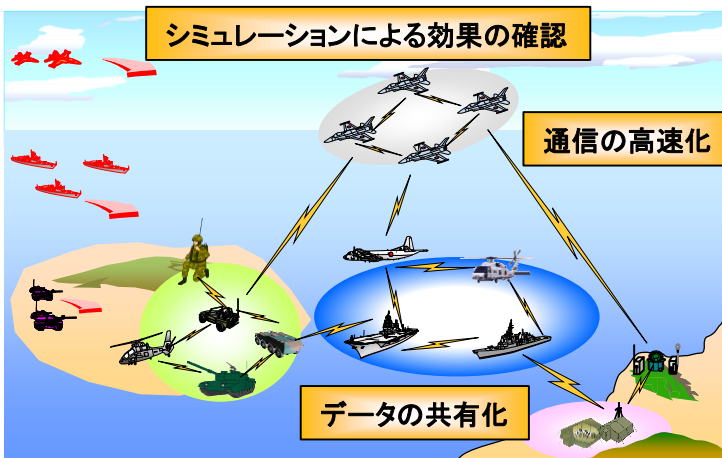


研究試作総経費：32億円
27年度要求額：9億円

27	28	29	30	31	32
研究試作					
			所内試験		

高い耐妨害性を有する敵の戦術データリンク及び衛星測位システムに対し、広帯域・高出力の妨害波を適切に制御・送信することにより、有効な妨害を可能とする通信妨害システムに関する研究

○高速・高信頼のデータ通信を実現する将来データリンク技術の研究（新規・研究試作・技本要求）



研究試作総経費：40億円
27年度要求額：23億円

27	28	29	30	31	32
研究試作					
			所内試験		

従来個別に使用していた狭帯域の周波数を複数用いて多重化することで、データ通信を従来の数倍に高速化するとともに、各システム間のデータを共有化する技術に関する研究

○効果的なサイバー演習を実施するための研究（新規・特別研究）

野外系サイバー演習環境



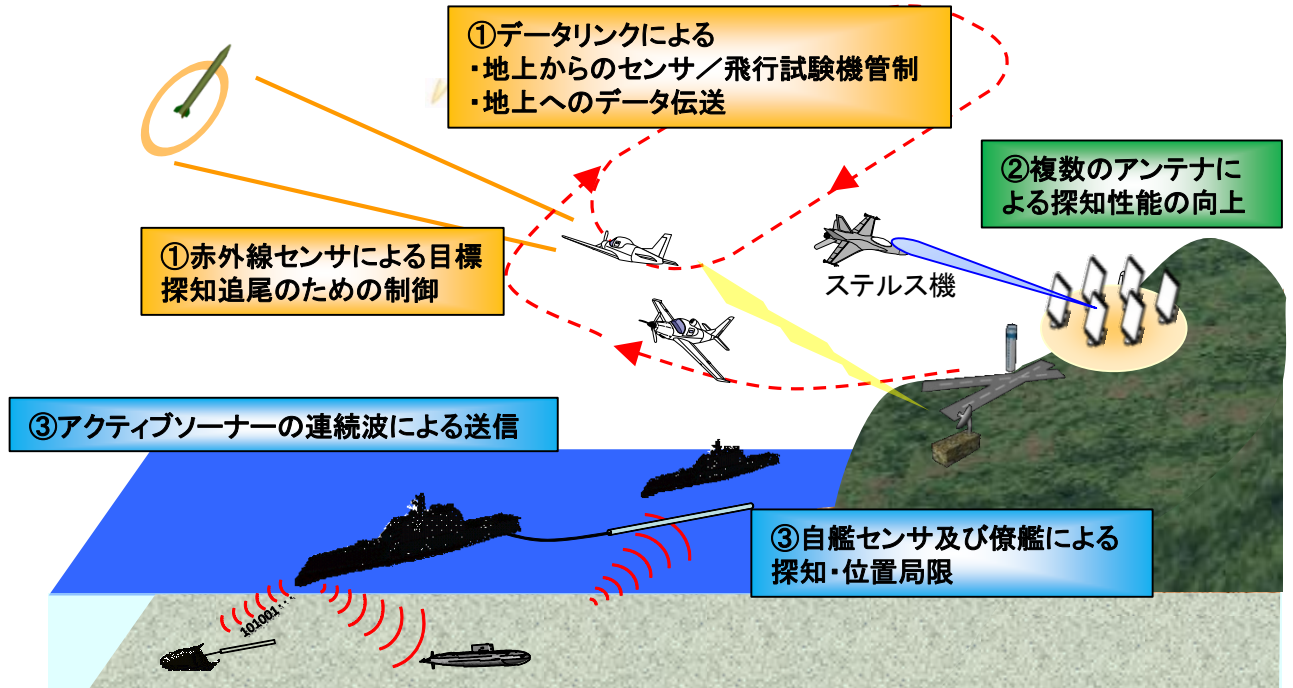
総経費：1億円
27年度要求額：0.3億円

27	28	29	30	31	32
特別研究					

野外系サイバー演習環境において、サイバー攻撃対処を行う隊員の練度を向上させるための野外系サイバー演習環境模擬技術に関する研究

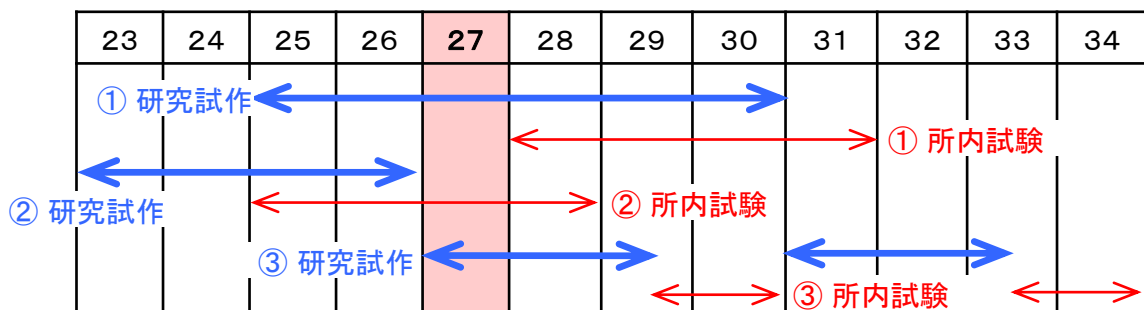
(3) 警戒監視能力向上

周辺空海域における安全確保のため、広域における常時継続的な早期警戒監視能力の強化に資する研究開発を推進する。特に弾道ミサイルについては対処能力の総合的な向上を目指すことにより抑止・対処能力を強化する。平成27年度は能力が向上した水中脅威を検知可能にするソーナーの研究、弾道ミサイル警戒監視用航空機システムのインテグレーションに関する研究等を実施する。



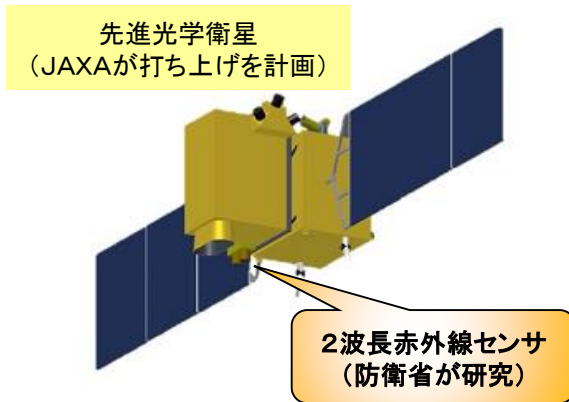
研究名称・内容	研究試作総経費	27年度要求額
<p>① ○弾道ミサイルを警戒監視するための航空機システム等の研究（継続・研究試作・技本要求）</p> <p>弾道ミサイル警戒監視システムの拡充のため、我が国が得意とする小型化技術を駆使した、小型赤外線センサを搭載するシステムのインテグレーションに関する研究</p>	55億円	32億円
<p>② ○複数のアンテナを用いて探知性能を向上させステルス機等を探知可能とするMIMO*レーダ技術の研究（継続・所内試験・空幕要求）</p> <p>実目標を用いた探知・追尾機能・性能の確認</p>	39億円	4億円 (開発試験 関連経費・ 契約ベース)
<p>③ ○水中脅威への対処能力が飛躍的に向上するソーナー技術の研究（新規・研究試作・技本要求）</p> <p>広帯域送受波器を用いた連続波による連続探知を行うことにより、従来のパルス波による断続探知に比べ失探リスクを大幅に低減可能となる将来の水上艦艇用アクティブソーナーに関する研究</p>	16億円	8億円

※ MIMO: Multi-Input Multi-Output



(3) 警戒監視能力向上

○衛星搭載型2波長赤外線センサの研究（新規・研究試作・技本要求）



研究試作総経費：48億円
27年度要求額：48億円

27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
← 研究試作 →					← 所内試験 →				

将来の早期警戒機能、情報収集・警戒監視機能の研究のために、防衛省が研究を進めてきた探知・識別能力に優れる2波長赤外線センサ(中赤外と遠赤外)を、文部科学省・独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が計画する先進光学衛星に搭載し、当該センサの宇宙空間での実証・評価を行うとともに、これまで蓄積のない宇宙からの赤外線画像データを収集

○国外無人機の国内運用適合に関する調査研究

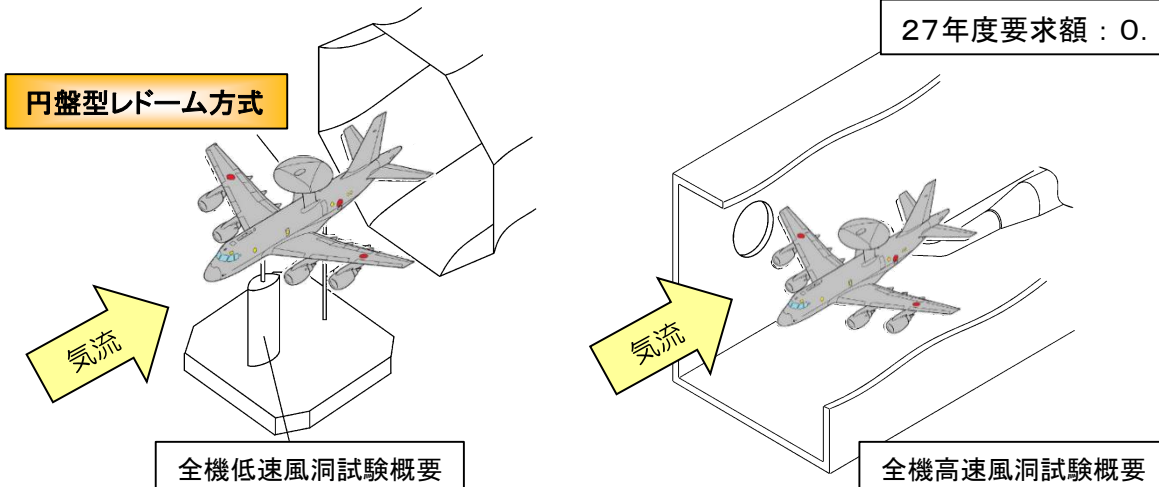
27年度要求額：0.5億円



定点での継続的な監視を行う無人機について、①国外無人機の国内法への適合性、②我が国の任務に対応した搭載機器への換装の実現可能性に関する調査を実施

○国産大型機への早期警戒機能付与に関する調査研究

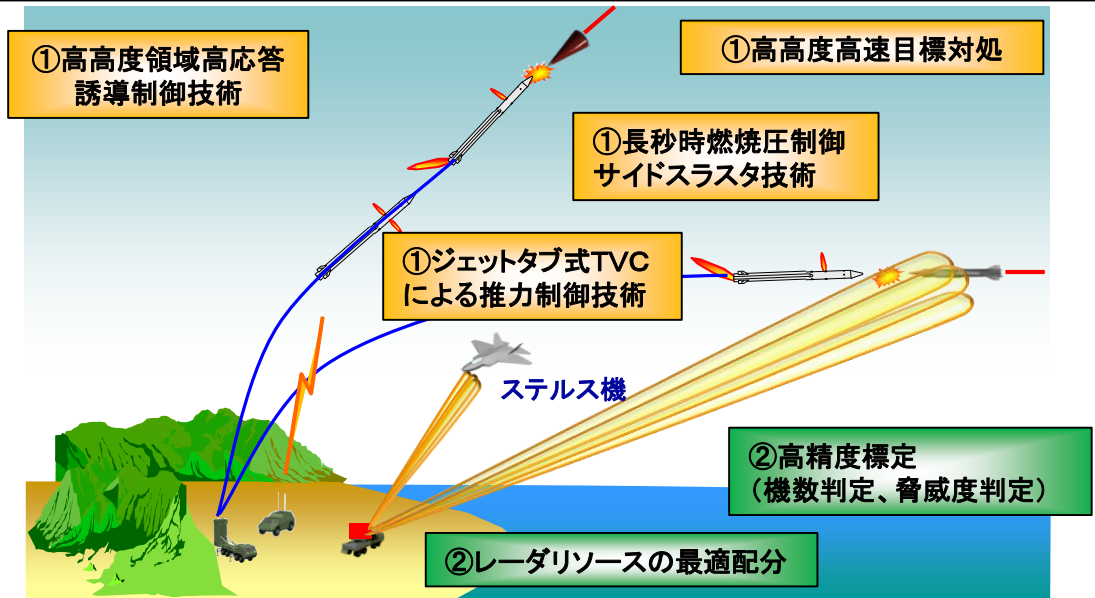
27年度要求額：0.8億円



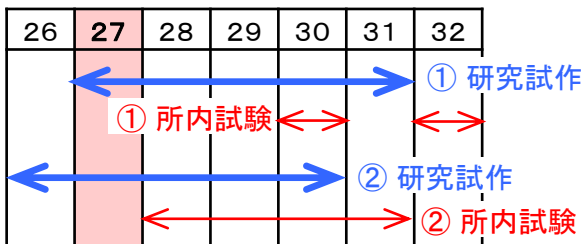
将来の早期警戒機の開発に資する性能検討等に必要、警戒監視レーダ搭載形態の機体空力データ等の調査を実施

(4) 防空能力向上

防空能力の向上のため、将来地对空誘導弾に必要となる要素技術の技術研究を推進する。平成27年度は弾道ミサイル及び高速巡航ミサイル等への対処を可能とする高高度迎撃用飛しょう体技術に関する研究や将来の経空脅威への対処を可能とする地对空誘導弾の射撃管制レーダに関する研究等を実施する。



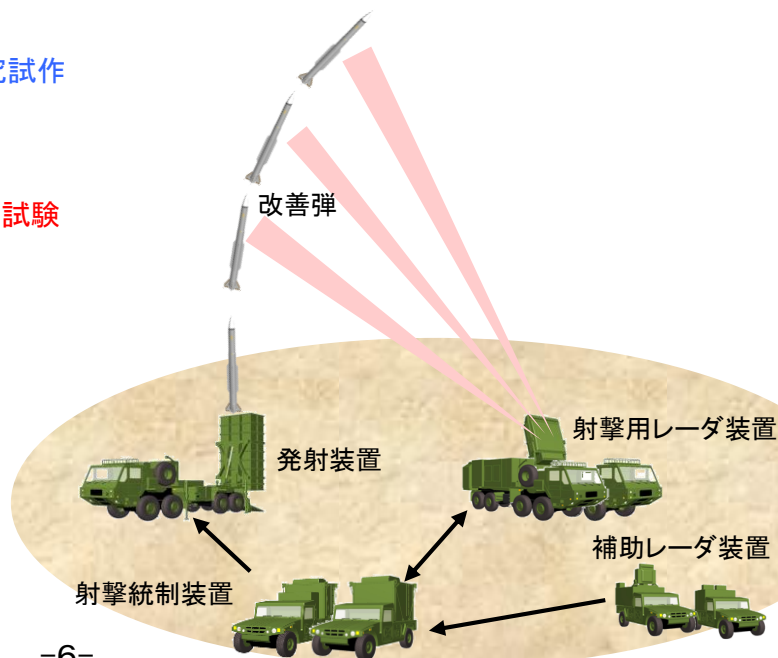
研究名称・内容	研究試作総経費	27年度要求額
① ○弾道ミサイルをはじめとする様々な脅威を迎撃するための飛しょう体要素の研究 (新規・研究試作・技術要求) ① 現有のシステムに比べ遥かに高い高度においても機動性を確保し、高高度での弾道ミサイル及び高速巡航ミサイル等への対処を可能とする高高度迎撃用飛しょう体技術に関する研究	41億円	14億円
② ○ステルス機等に対処するためのレーダー及び射撃管制システムの研究 (継続・研究試作・技術要求) ② 従来の技術では対処が困難なステルス機、高速空対地ミサイル及び極低高度で飛しょうする巡航ミサイル等の将来の経空脅威への対処を可能とする地对空誘導弾の射撃管制レーダに関する研究	38億円	7億円



○O3式中距離地对空誘導弾(改) (継続・技術試験・陸幕要求)

第3次発射試験等を実施
米陸軍ミサイル射場等におけるシステム交戦形態によるネットワーク交戦性の確認

27年度要求額(開発試験関連経費): 23億円(契約ベース)



(5) 無人装備技術

大規模災害を含む各種事態発生時に柔軟な運用が可能な無人装備の技術研究を推進する。平成27年度は長期間運用可能な水中航走体用発電システムに関する研究や汚染地域等に迅速に到達して各種作業及び情報収集が実施可能なCBRN※1対応遠隔操縦作業車両システムに関する所内試験等を行う。

○無人潜水ロボット(UUV※2)の長期運用を可能とする燃料電池等の研究 (継続・研究試作・技術要求)



長期間我が国の近海に留まり、有人では制約のある水中脅威に対する長期間の連続警戒監視を可能とするために必要な燃料電池等による水中航走体用発電システムに関する研究

26	27	28	29	30	31	32
	研究試作					
← 研究試作				所内試験 →		

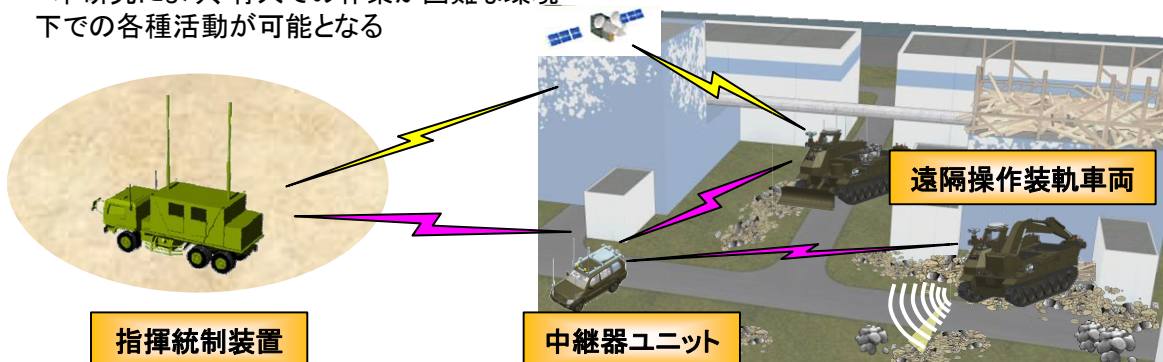
研究試作総経費：26億円
27年度要求額：19億円

○CBRN環境下でも遠隔で各種作業及び情報収集可能な車両システムの研究 (継続・所内試験・技術要求)

雲仙普賢岳の無人化施工※3現場等において、遠隔操作装軌車両の、作業性に関するデータを取得

本研究により、有人での作業が困難な環境下での各種活動が可能となる

27年度要求額(開発試験関連経費)：4億円(契約ベース)



※1 CBRN：化学(chemical)・生物(biological)・放射性物質(radiological)・核(nuclear)

※2 UUV：Unmanned Underwater Vehicle

※3 無人化施工：遠隔地からの操作により、各種の工事・作業等を行うこと

(6) 車両・艦船・航空機等の能力向上

車両、艦船及び航空機といった各種装備品の能力向上に関する技術開発及び技術研究を推進する。平成27年度は、UH-1Jの後継として空中機動、航空輸送等の各種任務に使用する新多用途ヘリコプターの共同開発や、我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保しうる能力を付与した回転翼哨戒機の開発、魚雷の静粛性を向上させるための動力装置に関する研究等を推進する。

○新多用途ヘリコプター（新規・試作・陸幕要求）

（写真は現有装備【UH-1J】）



- ・島嶼侵攻事態、ゲリコマ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援
 - ・大規模震災における人命救助、住民の避難、空中消火、航空偵察
 - ・国際平和協力活動等における支援物資空輸
- 等に使用

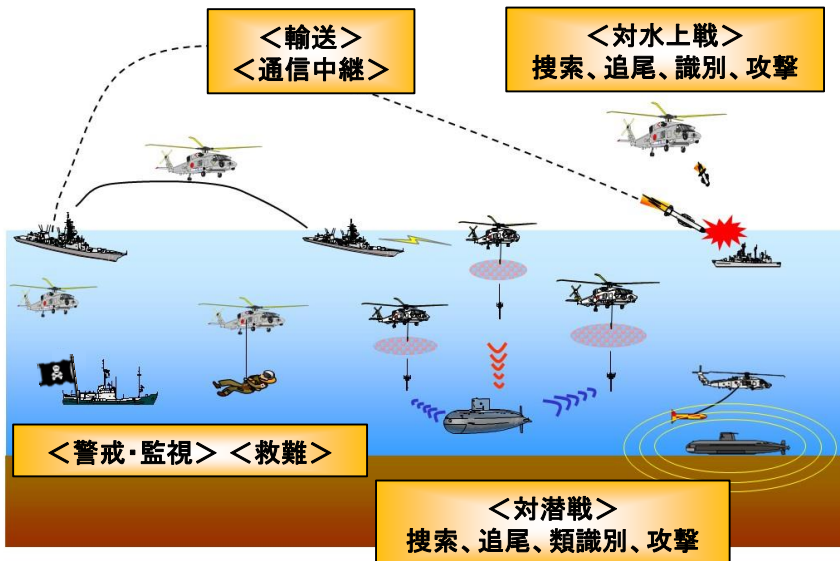
試作総経費：約230億円～約263億円
27年度要求額：10億円

27	28	29	30	31	32	33	34
試作(1)							
試作(2)以降、技試／実試の計画は業者選定後に決定される。							

現有装備(UH-1J)の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発

本事業では、国内企業と海外企業の共同開発を行うことにより、参加企業それぞれの既存技術基盤の活用による技術リスクの低減、及び開発経費の抑制を図りつつ、要求される性能等を満足するため、機能・系統等を全機レベルで最適化した新多用途ヘリコプターを開発

○回転翼哨戒機(能力向上型)（新規・試作・海幕要求）



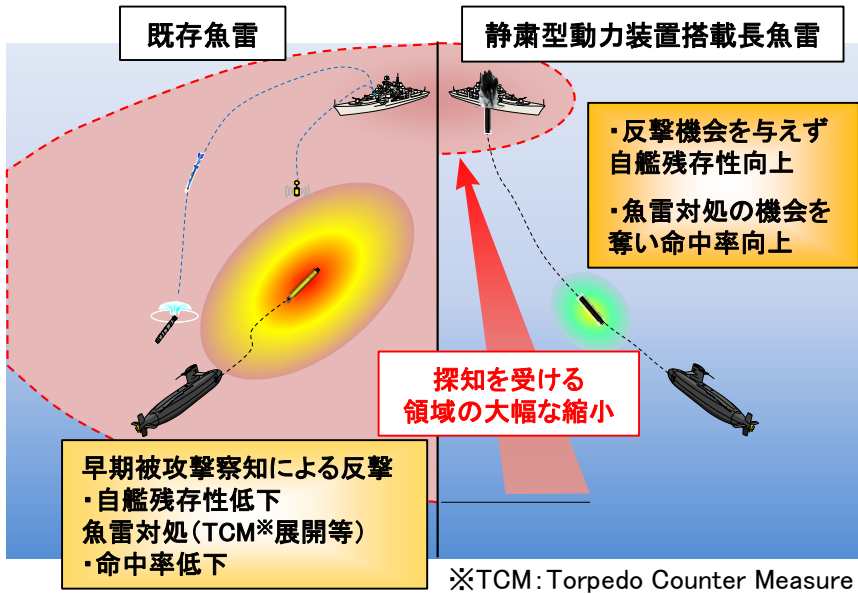
試作総経費：481億円
27年度要求額：70億円

27	28	29	30	31	32	33	34
試作							
					技術試験		
					実用試験		

浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するため、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を探知する能力等を付与した哨戒ヘリコプターを開発

(6) 車両・艦船・航空機等の能力向上

○静粛性を向上させた魚雷用動力装置の研究（新規・研究試作・海幕要求）



研究試作総経費 : 26億円
 27年度要求 : 26億円

27	28	29	30	31	32
研究試作					
		所内試験			

魚雷の静粛性を向上させ、敵の魚雷発射の察知を遅らせることにより、反撃及び魚雷対処の機会を与えずに攻撃可能な魚雷の動力装置に関する研究
 本研究は、魚雷の命中率向上と、我が国の被害低減を目指したものである

○装輪155mmりゅう弾砲（継続・試作・技術試験・陸幕要求）



試作総経費 : 109億円
 27年度要求額 : 53億円(試作品費)
 : 23億円
 (開発試験関連経費・契約ベース)

25	26	27	28	29	30	31	32
		試作					
				技術試験			
						実用試験	

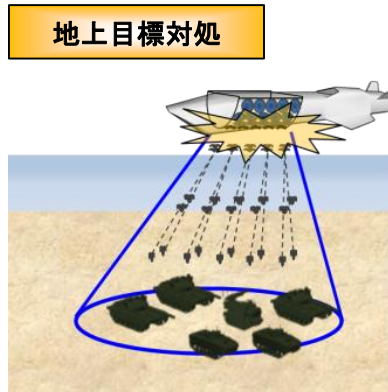
広域かつ迅速に機動するとともに、遠距離からの火力発揮によって敵部隊を撃破する装輪155mmりゅう弾砲

軽量化した砲尾装置の安全性を確認するために、液圧繰返し加圧試験を実施

(7) 先進性／即時性を重視した研究

将来の戦闘様相において敵に優越する将来装備に資する先進性を兼ね備えた技術研究及び即時に各自衛隊への装備化が可能な技術研究を推進する。

○空母等の大型艦艇及び島嶼上の攻撃目標にも対処可能な誘導弾用弾頭技術の研究 (新規・研究試作・技本要求)

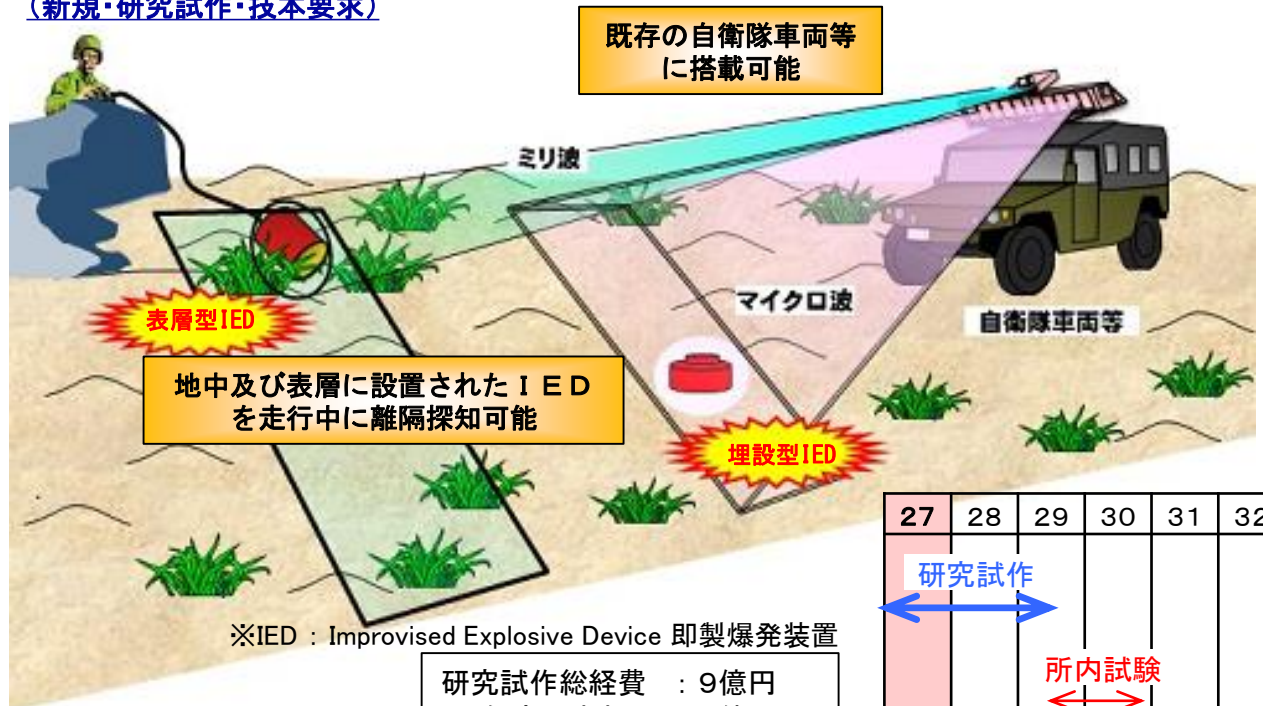


研究試作総経費 : 19億円
27年度要求額 : 15億円

27	28	29	30	31	32
研究試作					
所内試験					

空母等の大型艦艇の外板を貫徹し、艦艇内部で起爆し、爆風効果で破壊する大型艦艇対処用弾頭及び島嶼上の地上目標等に対し広範囲に高い貫徹力を有する攻撃が可能な地上目標対処用弾頭の実施
本研究により、島嶼及びその周辺海域に展開する敵部隊に有効に対処できる誘導弾用弾頭が実現可能となる

○地中及び表層に設置されたIED※を走行中に離隔探知可能な装備の研究 (新規・研究試作・技本要求)



※IED : Improvised Explosive Device 即製爆発装置

研究試作総経費 : 9億円
27年度要求額 : 9億円

27	28	29	30	31	32
研究試作					
所内試験					

既存の自衛隊車両等に搭載し、地中及び表層に設置されたIEDを走行中に離隔探知することができるIED探知装置に関する研究
本研究により、自衛隊の国際平和協力活動等における隊員の安全性向上が可能となる

(7) 先進性／即時性を重視した研究

○隊員の迅速機敏な行動を確保可能とする高機動パワードスーツの研究（新規・研究試作・技術要求）

重装備携行時の
迅速な行動が可能



研究試作総経費：9億円
27年度要求額：9億円

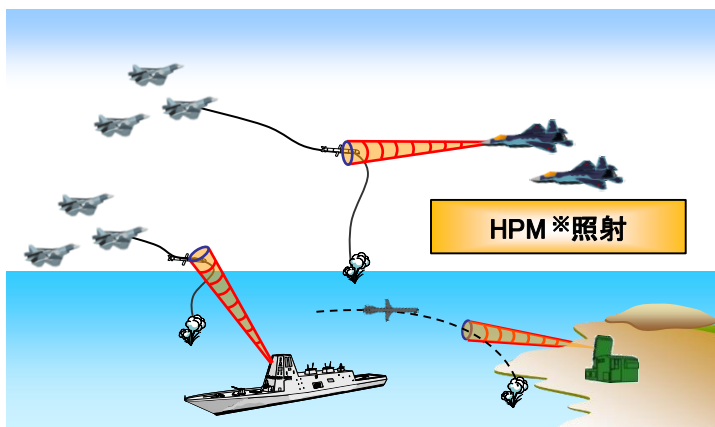
不整地で安定
した行動が可能



27	28	29	30	31	32
← 研究試作 →					
		↔ 所内試験 ↔			

従来以上の防弾装備や携行する火器の増加による携行総重量に抗して、不整地でも迅速機敏な行動を確保可能とする高機動パワードスーツの研究
本研究により、隊員の防御力、攻撃力、機動力を大幅に向上させることが可能となる。

○ミサイル等に対処可能な高出力マイクロ波技術の研究（継続・研究試作・技術要求）



研究試作総経費：20億円
27年度要求額：12億円

26	27	28	29	30	31
	← 研究試作 →				
		↔ 所内試験 ↔			

我が国が得意とするデバイス技術を用いた高効率かつ小型化が可能な新型電子管により大出力指向性マイクロ波を発生し、敵ミサイルの誤動作や電子的破壊を可能とする技術の研究
本研究により、従来のミサイルや火砲による自己防御に対して、数の制約がなく、低コストの防御が実現可能となる

※HPM：High Power Microwave 高出力マイクロ波

(7) 先進性／即時性を重視した研究

○強力な電磁パルスにより電子機器の機能を阻害することが可能な装備の研究（新規・特別研究）



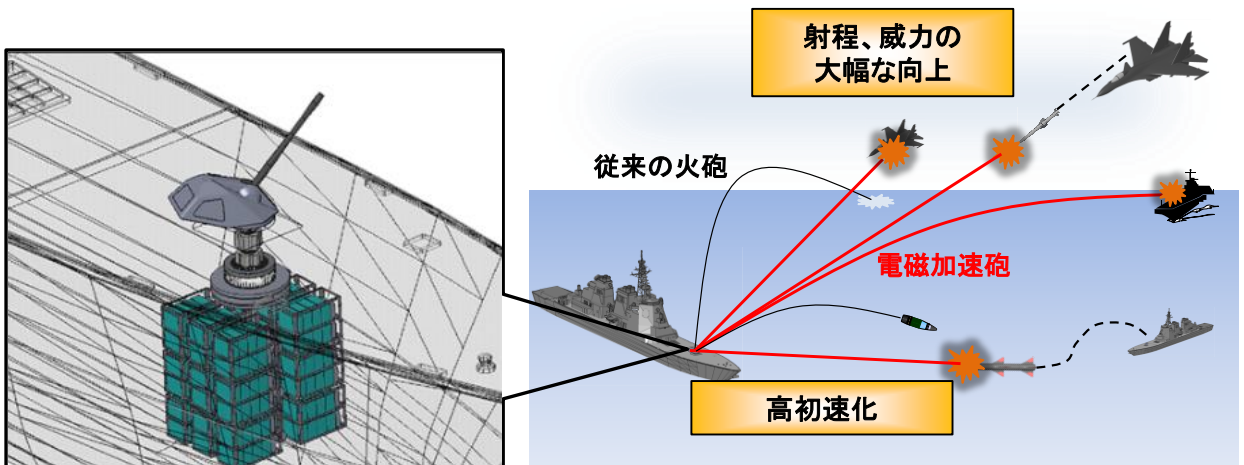
総経費 : 1億円
27年度要求額 : 0.3億円

27	28	29	30	31	32
特別研究 ←→					

強力な電磁パルスが発生させ、彼のセンサ・情報システムの機能を一時的または恒久的に無力化できる電子機器阻害装備に関する研究

本研究により、彼の対処能力を抑制することができ、私の作戦を極めて優位に進めることが可能となる

○従来火砲では実現不可能な弾丸初速を実現する艦載電磁加速砲の基礎技術に関する研究（継続・所内研究）



26	27	28	29	30	31
	基礎的研究 (所内研究) ←→				
			研究試作(予定) ←		

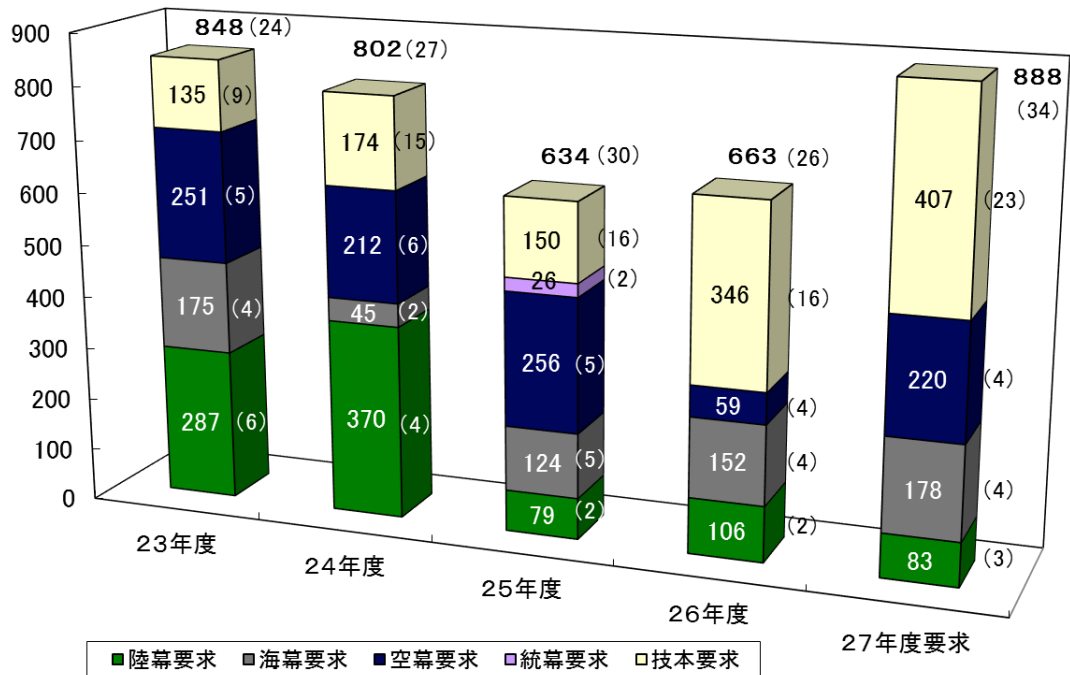
弾丸の高初速化により、従来火砲に比較し、射程、威力の大幅な向上が期待でき、革新的な装備品となる電磁加速砲に関する研究実施に向け、調査を踏まえた技術的成立性に係る検討を推進

(8) 試作要求元別内訳(契約ベース)

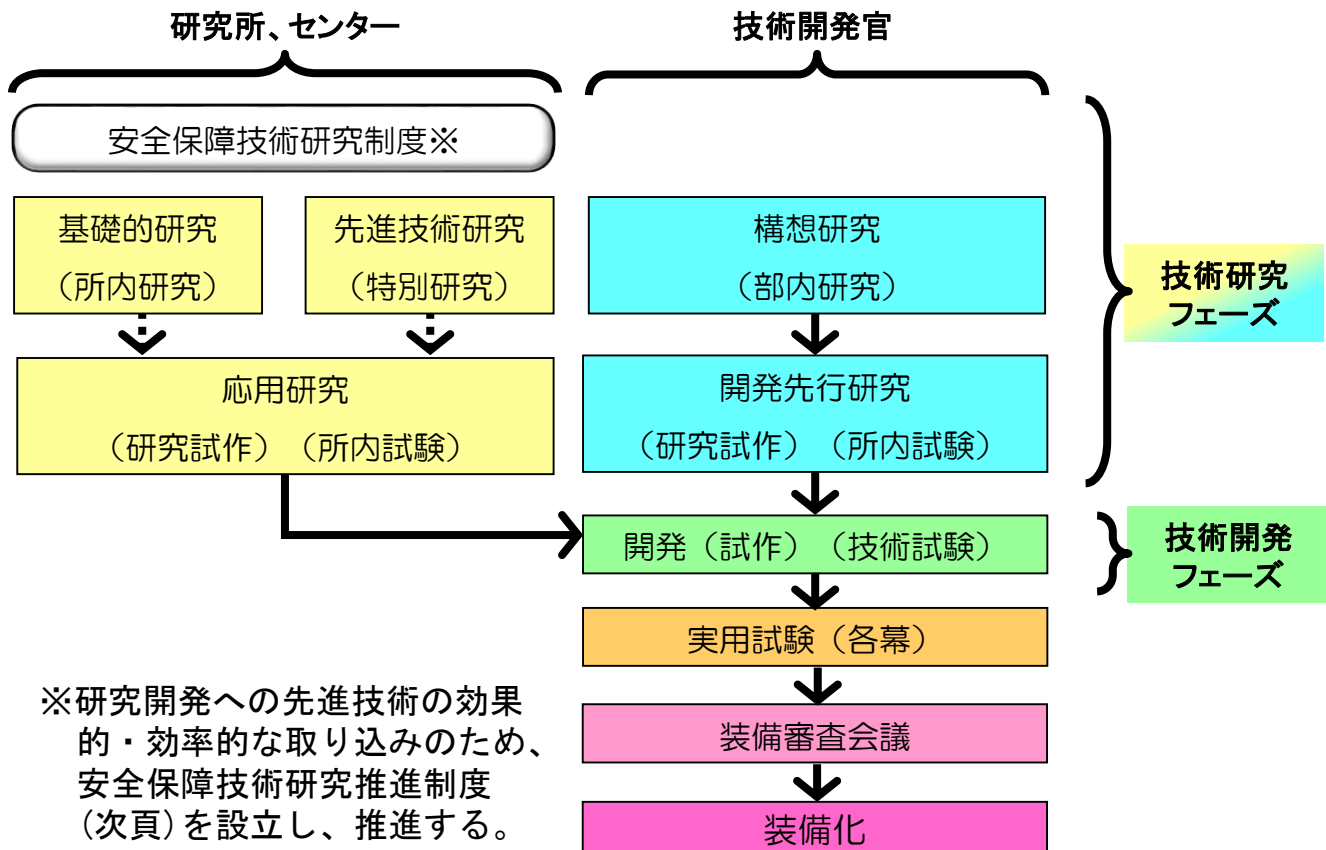
試作品費(要求元別)の推移

単位: 億円

()内は件数



(9) 研究開発の流れ



2 安全保障技術研究推進制度

防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するために、技術的提案や研究課題解決手段を広く公募し選考評価の上、外部の研究者等に直接研究を委託する制度を創設する。

本制度の必要性

防衛技術を取り巻く環境変化

- 科学技術の急速な進展により、防衛技術に適用可能な新しい技術や概念が様々な領域で生み出されている
- 民生技術と防衛技術の境目が曖昧になっており、防衛装備に適用可能な技術領域が広がっている

防衛省としての対応

- 将来の防衛装備品の能力を飛躍的に向上させる可能性が見積られる技術であるものの、成熟度が低い、あるいはリスクが高い等の理由により、これまで直接投資が困難だった研究分野へ資金提供を行い、当該技術を積極的に育成
- 防衛装備品への適用が期待できる最先端技術を早期に見出すため、外部研究者の独創的・革新的なアイデア及び技術の発掘

制度の概要

防衛省



テーマを提示

技術的解決策を提案

優れた提案に対して研究を委託

国内の研究機関等

大学・独法等



企業

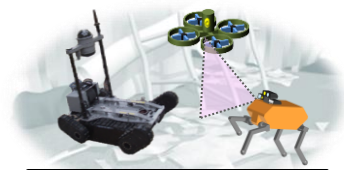
得られた技術の将来装備等への適用を検討



我が国の防衛



災害派遣



国際平和協力活動

本制度のメリット

1. [効果的・効率的な技術の活用] 本制度により、先端技術を効果的かつ効率的に装備品に適用できる。
 - 防衛用途として期待される新たな技術領域を萌芽的段階から育成することで、早期に有望技術の見極めが可能。
 - 将来の発展性が見込める技術を積極的に発掘することで、国内の技術基盤を最大限に活用。
2. [防衛技術基盤の拡大] 当該制度の活用により、これまで防衛分野でつながりが無かった大学や企業等が参入する端緒になる可能性があり、効果的に我が国の防衛技術基盤の拡大に貢献しうる。また、技術の民間への波及効果も期待できる。

◆対象者： 大学、独法、企業等に所属する研究者

◆制度規模： 年間60億円（27年度要求：20億円）

◆採択件数： 10～20件程度（想定）

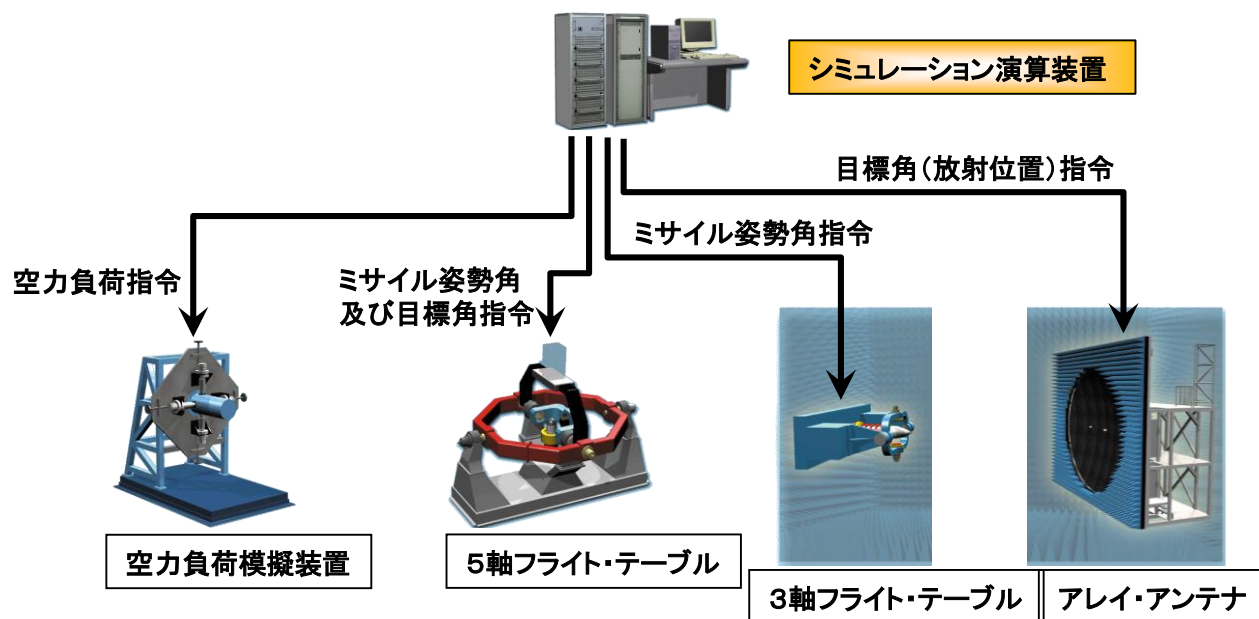
◆研究期間： 3年（1年毎に更新）

3 研究用機械器具・施設整備

研究用機械器具は、技術研究開発、各種試験の目的を達成できるよう、効率的かつ計画的に整備する。施設整備については、安全で良好な技術研究開発の環境を確保するため、老朽化した既存施設の改修等を効率的かつ計画的に整備する。

○ シミュレーション演算装置（研究用機械器具）

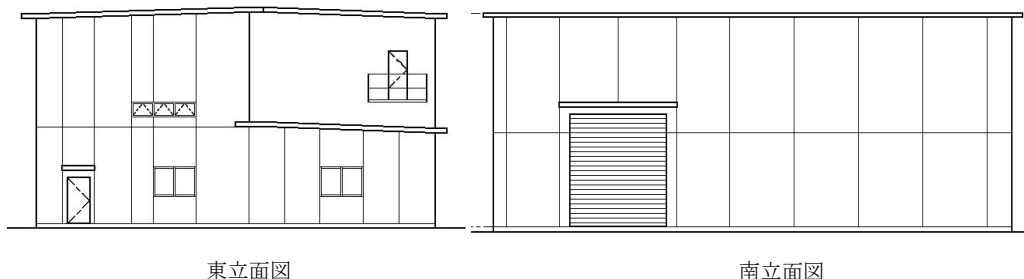
各種ミサイルの誘導性能を、フィジカルシミュレーション試験によって評価するための設備であるミサイルシステム・シミュレータの出力データを演算するシミュレーション演算装置を更新する



27年度要求額：1.6億円

○ 調整所(新島支所)（施設整備）

各種ミサイルの試験を行う新島支所において、これまで2カ所にあった管理地区の組立調整所と射場地区の調整所の機能を集約一元化した新たな施設を建設する。これにより、誘導弾の準備にかかる施設を一元化でき、試験実施の効率化をはかる



27年度要求額：3.5億円

4 技術交流・調査

信頼される装備品の創製につながる優れた技術の導入や効率的かつ効果的な研究開発の実施のため、引き続き米国との間で共同研究・開発等の技術交流の充実に努めるとともに、米国以外の諸外国及び国内の関係機関等との技術交流の活発化を図る。

○ 米国との交流

共同研究・開発

以下の研究・開発を着実に実施する。

日米共同開発

○新弾道ミサイル防衛用誘導弾

- ・SM-3 Block IA型誘導弾の能力を向上させた新弾道ミサイル防衛用誘導弾(SM-3 Block IIA)を日米で共同開発。



新弾道ミサイル防衛用誘導弾の発射試験

日米共同研究

○ハイブリッド動カシステムの研究

- ・ハイブリッド電気駆動車の性能を評価するための試験実施要領を日米が協力して構築。



ハイブリッド動カシステムの搭載構想図

○将来三胴船基礎技術の研究

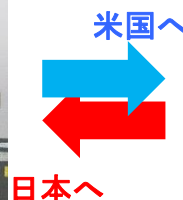
- ・高速多胴船(三胴船)を最適に設計するための基礎技術を確立し、三胴船の設計の技術的基礎的知見を取得。

科学技術者交流計画

科学技術者交流計画に基づき、科学技術者の米側研究機関への派遣と、米側研究機関からの科学技術者の受入れを促進する。



航空装備研究所に派遣された科学技術者



米空軍研究所に派遣した科学技術者

○ 諸外国との交流

米国以外の英国、豪州、仏国等の諸外国との交流に関して、それぞれに関心のある分野についての意見・資料交換等の技術交流を促進する。

- ・英国とは、米国以外の諸外国として初めて共同研究を開始。その他の防衛技術協力プロジェクト特定を推進
- ・豪州とは、船舶の流体力学分野に関する共同研究を開始するための調整を推進
- ・仏国とは、防衛技術協力について共通の関心の特定をさらに推進



豪州との技術交流
(国防科学技術機構長官艦装研視察)

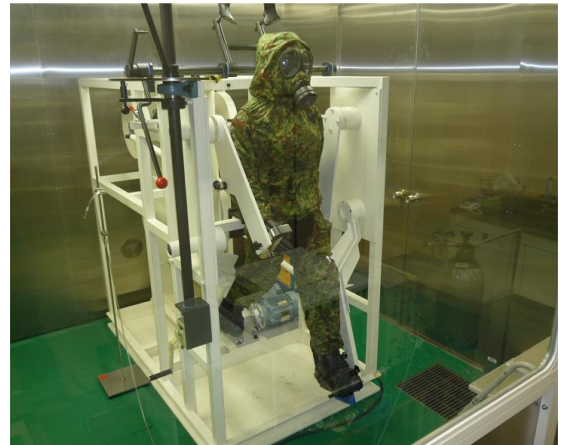
共同研究

以下の研究を着実に実施する。

日英共同研究

○化学・生物防護技術の研究

- ・化学剤等の脅威から隊員を保護するための技術に関する試験評価方法を共同で確立



化学・生物防護技術に係る日英共同研究

○ 国内の関係機関等との交流

独立行政法人等との技術交流を促進する。

- ・平成25年度は、7機関との間で技術交流に関する取り決めを締結。
- ・今後も、様々な技術分野について協力内容を模索し、技術交流を促進していく。



宇宙航空研究開発機構との技術交流

○ 防衛関連科学技術の調査

技術戦略策定の基礎となる技術動向の調査の充実を図る。

5 技術研究開発体制の強化充実

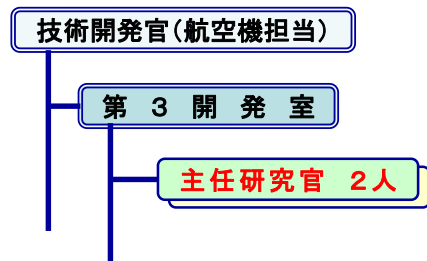
◎ 技術研究開発の一層の強化充実を図るべく所要の組織改編を行うとともに13人を増員する。

※ 防衛装備庁(仮称)の新設に関する要求は除く。

組織関係

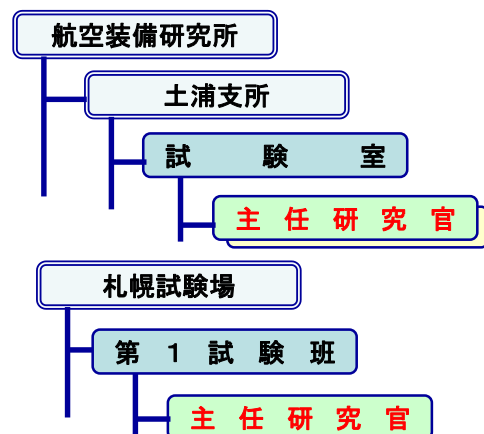
○ 技術研究開発体制の強化

◇ 将来戦闘機に関する研究開発体制の強化のため、技術開発官(航空機担当)付第3開発室に主任研究官の増設



○ 試験評価体制の強化充実

◇ 試験評価体制の強化充実のため、航空装備研究所土浦支所試験室に主任研究官の増設及び札幌試験場第1試験班に主任研究官の新設



定員関係

○ 研究開発体制の強化に伴う増員

組織名	要求人員	備考
技術開発官(陸上担当)	研究職2級 × 1	試作1件
技術開発官(船舶担当)	研究職2級 × 1	試作1件
航空装備研究所	研究職2級 × 3	試作3件
陸上装備研究所	研究職2級 × 2	試作2件
艦艇装備研究所	研究職2級 × 2	試作2件
電子装備研究所	研究職2級 × 3	試作3件
先進技術推進センター	研究職2級 × 1	試作1件
計	研究職2級 × 13	

6 概算要求の概要(経費)

○概算要求額

(単位:億円)

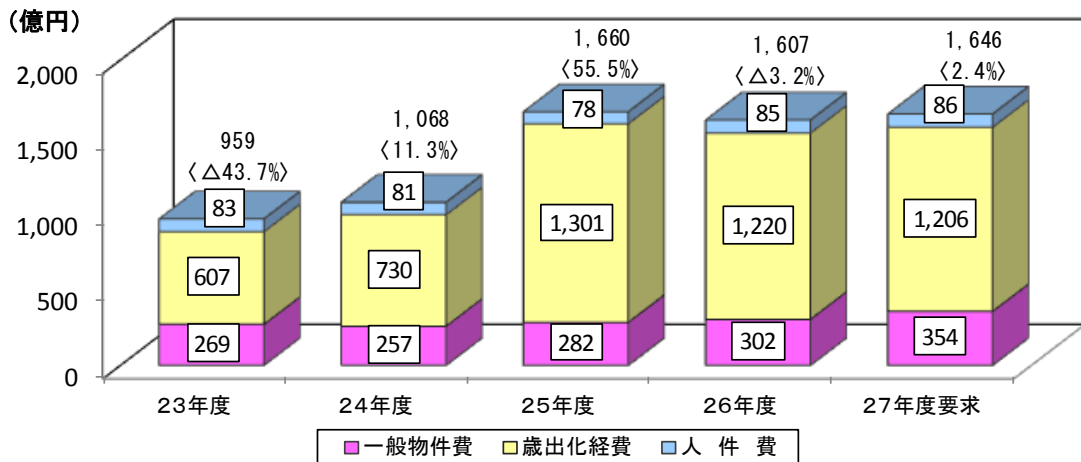
区 分	26年度 予 算	27年度 概算要求	対前年度予算 増△減額
人 件 費	85	86	1
歳 出 化	1,220	1,206	△14
一 般 物 件 費	302	354	53
合 計	1,607	1,646	39

新規後年度負担額	1,064	1,282	218
----------	-------	-------	-----

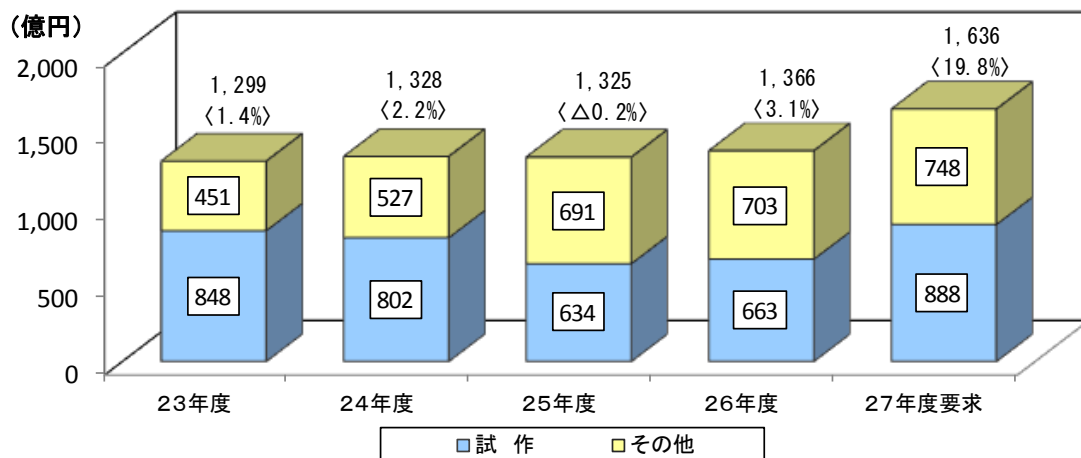
契約ベース (物件費)	1,366	1,636	270
----------------	-------	-------	-----

(注)新設予定の防衛装備庁(仮称)分の要求額の一部を含む。

○予算の推移



○契約ベース(物件費)の推移



注:計数は四捨五入によるもので、計と符合しないことがある。

:〈 〉は対前年度伸率を示す。